



MONEX GROUP

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	46,856	13.5	4,845	-	6,529	252.4	6,542	238.3	8,813	490.0
2023年3月期第3四半期	41,287	-	△798	-	1,853	-	1,934	-	1,494	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	25.45	-
2023年3月期第3四半期	7.27	-

(注) 当第3四半期連結累計期間より、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,571,269	105,867	104,651	6.7
2023年3月期	1,504,110	100,754	99,641	6.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	7.80	-	7.90	15.70
2024年3月期	-	8.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）マネックスホールディングス株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	257,947,100株	2023年3月期	257,947,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	383,479株	2023年3月期	1,581,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	257,083,845株	2023年3月期3Q	266,095,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモとの資本業務提携に基づく、中間持株会社の株式の株式会社NTTドコモへの一部譲渡（以下「本件株式譲渡」といいます。詳細は添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご参照下さい。）の実行を踏まえ、2024年1月4日付で株主還元に関する基本方針の変更を行っています。

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR（※1）の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。（※2）
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

（※1）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

（※2）1株当たりの親会社の所有者に帰属する当期利益の計算にあたり、本件株式譲渡にかかる利益は、その計算から除きます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(7) 会計方針の変更 .....	15
(8) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	16
(9) 重要な後発事象 .....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本業務資本提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	17,751	19,312	1,560	8.8%増
トレーディング損益	4,527	4,251	△275	6.1%減
金融収益	14,362	19,154	4,792	33.4%増
売上収益	876	229	△647	73.8%減
その他の営業収益	3,771	3,909	139	3.7%増
営業収益	41,287	46,856	5,569	13.5%増
収益合計	43,189	47,795	4,606	10.7%増
金融費用	5,624	5,573	△50	0.9%減
売上原価	197	111	△86	43.6%減
販売費及び一般管理費	36,113	36,289	176	0.5%増
費用合計	43,987	42,951	△1,036	2.4%減
税引前四半期利益	△798	4,845	5,643	—
法人所得税費用	△410	1,069	1,479	—
継続事業からの四半期利益 (A)	△388	3,776	4,164	—
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益 (B)	2,241	2,754	513	22.9%増
四半期利益 (A) + (B)	1,853	6,529	4,676	252.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,934	6,542	4,608	238.3%増

当第3四半期連結累計期間は、米国セグメントで委託手数料が増加したこと及び日本セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が19,312百万円（前第3四半期連結累計期間比8.8%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が4,251百万円（同6.1%減）となりました。一方、米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が19,154百万円（同33.4%増）となりました。その結果、営業収益は46,856百万円（同13.5%増）となり、収益合計は47,795百万円（同10.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少した一方、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、36,289百万円（同0.5%増）となり、費用合計は42,951百万円（同2.4%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は4,845百万円（前第3四半期連結累計期間は798百万円の損失）となり、継続事業からの四半期利益は3,776百万円（前第3四半期連結累計期間は388百万円の損失）となりました。

非継続事業からの四半期利益は、マネックス証券株式会社において、手数料収益並びに株券貸借取引、信用取引及び顧客預り金運用による金利収益等が増加したこと等により、2,754百万円（同22.9%増）となりました。

四半期利益は6,529百万円（同252.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,542百万円（同238.3%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	712	1,672	959	134.7%増
金融収益	2,868	1,287	△1,582	55.1%減
その他の営業収益	3,039	3,556	518	17.0%増
営業収益	6,619	6,515	△104	1.6%減
金融費用	2,686	1,340	△1,346	50.1%減
販売費及び一般管理費	3,720	4,856	1,137	30.6%増
その他の収益費用(純額)	1,906	495	△1,412	74.1%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,119	813	△1,307	61.7%減

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間からの非継続事業への分類及びこれに伴う前第3四半期連結累計期間の再表示の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感に改善の傾向が見られました。改善の要因として外需や企業のサービス価格上昇の兆しが挙げられますが、物価を考慮した実質賃金では前年比マイナス基調が継続し、内需の回復はまだ遠い状況にあります。一方で欧米を中心に物価上昇がピークアウトし、米金融当局が引き締め姿勢を柔軟化、来期の利下げ期待が先行する一方、日銀のマイナス金利解除の思惑から年末にかけてはドル安円高基調となり、7月以来の1ドル141円まで円高が進みました。4月から6月に上昇基調にあった株式市場は、7月以降は金利上昇を受けみ合いの展開にあります。前期末時点で28,041円であった日経平均株価は、7月に年初来高値の33,753円をつけた後は上値の重い展開が続き、期末時点で33,464円となりました。

こうした中、投資信託関連収益の増加及び仲介報酬手数料の増加などによりその他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は1,672百万円(同134.7%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け1,287百万円(同55.1%減)となりました。その他の営業収益は3,556百万円(同17.0%増)となりました。その結果、営業収益は6,515百万円(同1.6%減)となりました。

金融費用は1,340百万円(同50.1%減)となり、金融収支は△54百万円(前第3四半期連結累計期間は182百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、取引活況に伴う支払手数料の増加及びベースアップ等による人件費の増加、専門家報酬の増加等の結果、4,856百万円(同30.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が495百万円の利益(同74.1%減)となっていますが、前第3四半期連結累計期間には円安による為替差益等が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は813百万円(同61.7%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	15,991	16,838	848	5.3%増
金融収益	11,432	17,851	6,419	56.2%増
売上収益	45	361	316	711.1%増
その他の営業収益	557	498	△59	10.6%減
営業収益	28,024	35,548	7,524	26.8%増
金融費用	3,157	4,559	1,402	44.4%増
売上原価	39	314	276	712.6%増
販売費及び一般管理費	25,370	26,086	717	2.8%増
その他の収益費用(純額)	△1,547	△547	1,000	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△2,089	4,041	6,129	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。FRBはインフレ鈍化の傾向を受け、7月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを最後に3会合連続で政策金利を据え置くことを決定したほか、政策金利見通しでは2024年に複数回の利下げが示唆されました。FOMCの結果を受けて、市場では金融引き締め局面が終了したとの見方が強まり、来年の利下げ期待が広がりました。この影響で、一時5.0%台に到達した長期金利は、3.8%程度まで大幅に低下しました。株式市場は、米国経済の軟着陸(ソフトランディング)と利下げ期待から年末にかけて上昇し、NYダウ平均は当第3四半期末時点で37,689ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で5.8%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は203,853件(前第3四半期連結累計期間比4.7%減)となりましたが、先物の取引量が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで2.5%増加しました。一方、株式及びオプションの取引量が減少したことなどにより、その他の受入手数料は米ドルベースで5.1%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは0.5%減少し、円換算後では16,838百万円(同5.3%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは47.5%増加し、円換算後では17,851百万円(同56.2%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで19.9%増加し、円換算後で35,548百万円(同26.8%増)となりました。

金融費用は4,559百万円(同44.4%増)となり、金融収支は米ドルベースで51.8%の増加、円換算後では13,292百万円(同60.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したものの、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略への転換に伴い広告宣伝費が減少した結果、米ドルベースで2.8%減少し、円換算後では26,086百万円(同2.8%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は547百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は1,547百万円の損失)となっていますが、前第3四半期連結累計期間には戦略転換に伴う一時費用1,551百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、4,041百万円(前第3四半期連結累計期間は2,089百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	582	442	△140	24.0%減
トレーディング損益	4,527	4,251	△276	6.1%減
売上収益	877	231	△646	73.7%減
営業収益	5,986	4,924	△1,062	17.7%減
金融費用	2	2	△1	28.6%減
売上原価	197	111	△86	43.6%減
販売費及び一般管理費	6,372	4,739	△1,633	25.6%減
その他の収益費用(純額)	△139	△40	99	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△724	33	757	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は米国におけるビットコイン現物ETFの承認が現実味を増す中で堅調に推移しました。ブラックロックなどがビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインを中心に買いの勢いを強めました。SECによる審査延期によって下落する場面もありましたが、ETFに関連したグレースケールの訴訟問題に進展があり、各社で申請内容の改善も繰り返される中で期待買いが継続しました。バイナンスが米国当局と歴史的な罰金でありながら和解に至ったことも好感されました。また世界的なインフレ鈍化と利上げピークアウトが意識され、金融市場全体でリスクオンムードが強まりました。このような中、ビットコインの価格は12月に600万円台まで大幅上昇し、当第3四半期連結累計期間末時点において期初より57%以上プラスとなりました。また、ビットコインの市場全体に占める時価総額割合は約2年ぶりに50%を超えました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆6,415億円となり、前第3四半期連結累計期間比で22.2%減少しました。販売所暗号資産売買代金は1,235億円となり、前第3四半期連結累計期間比で2.6%減少しました。こうした中、受入手数料が442百万円(前第3四半期連結累計期間比24.0%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は4,251百万円(同6.1%減)となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は231百万円(同73.7%減)となりました。以上のことから、営業収益は4,924百万円(同17.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより4,739百万円(同25.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は33百万円(前第3四半期連結累計期間は724百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	477	367	△110	23.1%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	140	264	125	89.3%増
その他の営業収益	210	144	△66	31.6%減
営業収益	827	775	△52	6.3%減
金融費用	22	99	78	357.6%増
販売費及び一般管理費	913	777	△136	14.9%減
その他の収益費用(純額)	△56	29	84	—
持分法による投資利益又は損失(△)	36	△2	△38	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△128	△75	53	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、地政学的緊張の高まりや金融引締めという厳しい外部環境の中で輸出減といった外需の低迷を受けながらも、インバウンド需要と民間消費にけん引されて回復基調を示しております。株価は外需や特に中国経済への懸念から昨年3月の前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数は上値の重い展開を続け、当第3四半期末時点で17,047ポイントに下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で6.0%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が367百万円(前第3四半期連結累計期間比23.1%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が264百万円(同89.3%増)となりました。その他の営業収益は144百万円(同31.6%減)となり、営業収益は775百万円(同6.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより777百万円(同14.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は75百万円(前第3四半期連結累計期間は128百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	336	377	41	12.3%増
営業収益	336	377	41	12.3%増
金融費用	236	247	11	4.6%増
販売費及び一般管理費	71	80	10	13.8%増
その他の収益費用(純額)	0	27	26	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	16	16	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	29	93	64	216.5%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が377百万円(前第3四半期連結累計期間比12.3%増)となり、営業収益は377百万円(同12.3%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから247百万円(同4.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、80百万円(同13.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は93百万円(同216.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,571,269	67,159
負債合計	1,403,355	1,465,402	62,047
資本合計	100,754	105,867	5,113
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	104,651	5,010

当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる資産及び負債を非継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、金銭信託、無形資産などが減少したものの、売却目的で保有する資産、棚卸資産などが増加した結果、1,571,269百万円（前連結会計年度末比67,159百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金や預り金が減少した一方、売却目的で保有する資産に直接関連する負債などが増加した結果、1,465,402百万円（同62,047百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、105,867百万円（同5,113百万円増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,988	15,073	37,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,405	△2,209	17,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,796	△8,485	50,311

当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類したことにより営業活動によるキャッシュ・フローの税引前四半期利益を継続事業からの税引前四半期利益と非継続事業からの税引前四半期利益に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入15,073百万円（前第3四半期連結累計期間は21,988百万円の支出）、投資活動による支出2,209百万円（同19,405百万円の支出）及び財務活動による支出8,485百万円（同58,796百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は182,996百万円（前連結会計年度末比7,836百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、15,073百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減により33,383百万円の資金を支出する一方、受入保証金及び預り金の増減により72,296百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,209百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により9,909百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,960百万円、無形資産の取得により4,591百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、8,485百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により28,160百万円、社債の発行による収入7,788百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済による支出20,358百万円、社債の償還による支出8,500百万円、短期借入債務の収支により10,715百万円の資金を使用しました。

また、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、3,458百万円（前第3四半期連結累計期間は7,643百万円）となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
収益			
営業収益		41,287	46,856
その他の金融収益		458	475
その他の収益		1,408	450
持分法による投資利益		36	14
収益合計		43,189	47,795
費用			
金融費用		5,624	5,573
売上原価		197	111
販売費及び一般管理費		36,113	36,289
その他の金融費用		83	67
その他の費用		1,970	911
費用合計		43,987	42,951
税引前四半期利益		△798	4,845
法人所得税費用		△410	1,069
継続事業からの四半期利益		△388	3,776
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		2,241	2,754
四半期利益		1,853	6,529
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,934	6,542
非支配持分		△81	△13
四半期利益		1,853	6,529
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
2			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		△1.15	14.74
非継続事業		8.42	10.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	1,853	6,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△161	△40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△2,285	84
ヘッジ剰余金の変動	—	429
在外営業活動体の換算差額	2,118	1,802
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△32	8
税引後その他の包括利益	△359	2,283
四半期包括利益	1,494	8,813
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,575	8,825
非支配持分	△81	△13
四半期包括利益	1,494	8,813

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	175,159	59,097
金銭の信託	863,834	404,239
商品有価証券等	5,863	-
デリバティブ資産	15,101	1,184
棚卸資産	18,972	25,974
有価証券投資	13,149	13,641
信用取引資産	182,491	-
有価証券担保貸付金	85,206	42,404
その他の金融資産	87,142	39,360
有形固定資産	6,043	6,579
無形資産	46,918	28,364
持分法投資	577	830
繰延税金資産	1,119	915
その他の資産	2,536	2,436
売却目的で保有する資産	-	946,247
資産合計	1,504,110	1,571,269
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
商品有価証券等	69	-
デリバティブ負債	6,242	313
信用取引負債	33,949	-
有価証券担保借入金	174,647	38,833
預り金	535,150	314,964
受入保証金	373,233	128,205
社債及び借入金	241,062	50,471
その他の金融負債	13,877	12,625
引当金	627	570
未払法人税等	1,316	735
繰延税金負債	836	1,556
その他の負債	22,348	28,636
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	888,493
負債合計	1,403,355	1,465,402
<b>資本</b>		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,027	41,193
自己株式	△714	△173
利益剰余金	34,509	36,963
その他の資本の構成要素	11,675	13,524
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	104,651
非支配持分	1,113	1,216
資本合計	100,754	105,867
負債及び資本合計	1,504,110	1,571,269

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	—	10,679	△242	26	11,084	
四半期利益	—	—	—	1,934	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△161	△2,285	—	2,118	—	△32	△359	
四半期包括利益	—	—	—	1,934	△161	△2,285	—	2,118	—	△32	△359	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△4,136	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△2,704	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	257	382	—	—	—	—	—	△639	—	△639	
株式報酬の認識	—	—	—	△59	—	—	—	—	205	—	205	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	221	△2,323	△4,195	—	—	—	—	△434	—	△434	
2022年12月31日残高	13,144	41,394	△2,706	37,007	620	△2,443	—	12,797	△676	△6	10,291	

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	合計		
2022年4月1日残高	104,286	1,732	106,018
四半期利益	1,934	△81	1,853
その他の包括利益	△359	—	△359
四半期包括利益	1,575	△81	1,494
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	△4,136	—	△4,136
非支配持分に対する 配当金	—	△550	△550
自己株式の取得	△2,704	—	△2,704
自己株式の処分	—	—	—
株式報酬の認識	146	—	146
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△37	37	—
所有者との取引額合計	△6,731	△514	△7,244
2022年12月31日残高	99,130	1,138	100,268

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 包括利益 累計額	
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	—	11,675
四半期利益	—	—	—	6,542	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△40	84	429	1,802	—	8	—	2,283
四半期包括利益	—	—	—	6,542	△40	84	429	1,802	—	8	—	2,283
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△4,086	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	—	△667
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	233	—	—	233
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	—	—	—	—	△488	757	—	—	—	—	△269	—
所有者との取引額合計	—	165	541	△4,088	△488	757	—	—	△434	—	△269	△434
2023年12月31日残高	13,144	41,193	△173	36,963	112	△652	429	14,915	△1,048	36	△269	13,524

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	合計		
2023年4月1日残高	99,641	1,113	100,754
四半期利益	6,542	△13	6,529
その他の包括利益	2,283	—	2,283
四半期包括利益	8,825	△13	8,813
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	△4,086	—	△4,086
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株式報酬の認識	231	—	231
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	39	116	155
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,815	116	△3,700
2023年12月31日残高	104,651	1,216	105,867

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△798	4,845
非継続事業からの税引前四半期利益	3,256	3,896
減価償却費及び償却費	6,385	6,855
非金融資産の減損損失	372	—
金融収益及び金融費用	△17,252	△22,792
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,124	878
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△20,470	△6,489
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減	8,249	△33,383
金銭の信託の増減	24,295	△18,855
受入保証金及び預り金の増減	△45,948	72,296
短期貸付金の増減	3,349	△533
短期差入保証金の増減	5,874	△6,191
その他	3,244	△6,681
小計	△30,569	△6,154
利息及び配当金の受取額	18,143	26,602
利息の支払額	△4,013	△5,314
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,548	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,988	15,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,035	△6,960
定期預金の払戻による収入	—	9,909
有価証券投資等の取得による支出	△555	△405
有価証券投資等の売却及び償還による収入	444	51
有形固定資産の取得による支出	△783	△483
無形資産の取得による支出	△4,976	△4,591
子会社の取得による支出	△227	—
関連会社の取得による支出	—	△200
共同支配企業の取得による支出	—	△10
その他	△274	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,405	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△49,985	△10,715
社債の発行による収入	5,196	7,788
社債の償還による支出	△5,700	△8,500
長期借入債務の調達による収入	—	28,160
長期借入債務の返済による支出	△7	△20,358
自己株式の取得による支出	△2,704	—
リース債務の返済による支出	△889	△883
配当金の支払額	△4,121	△4,072
非支配持分への配当金の支払額	△550	—
非支配持分からの払込による収入	—	170
その他	△35	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,796	△8,485
現金及び現金同等物の増減額	△100,189	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	7,643	3,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,912	182,996

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間からの非継続事業への分類及びこれに伴う前第3四半期連結累計期間の再表示(詳細は添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照下さい。)の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities (H. K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	6,171	27,969	5,984	827	336	41,287	—	—	41,287
セグメント間の内部営業収益又は振替高	448	55	1	—	—	504	4,450	△4,954	—
計	6,619	28,024	5,986	827	336	41,791	4,450	△4,954	41,287
金融費用	△2,686	△3,157	△2	△22	△236	△6,104	—	480	△5,624
売上原価	—	△39	△197	—	—	△235	—	39	△197
減価償却費及び償却費	△499	△2,460	△341	△96	—	△3,397	—	—	△3,397
その他の販売費及び一般管理費	△3,221	△22,909	△6,030	△817	△71	△33,048	—	331	△32,717
その他の収益費用(純額)	1,906	△1,547	△139	△56	0	165	—	△352	△187
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	36	—	36	—	—	36
セグメント利益又は損失(△)	2,119	△2,089	△724	△128	29	△792	4,450	△4,456	△798

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,868	11,432	—	140	336	14,776	4,450	△4,863	14,362
売上収益	—	45	877	—	—	922	—	△46	876

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	5,601	35,180	4,922	775	377	46,856	—	46,856
セグメント間の内部営業収益又は振替高	914	368	2	—	—	1,283	△1,283	—
計	6,515	35,548	4,924	775	377	48,139	△1,283	46,856
金融費用	△1,340	△4,559	△2	△99	△247	△6,248	674	△5,573
売上原価	—	△314	△111	—	—	△425	314	△111
減価償却費及び償却費	△527	△2,523	△431	△92	—	△3,574	—	△3,574
その他の販売費及び一般管理費	△4,329	△23,563	△4,308	△685	△80	△32,966	251	△32,715
その他の収益費用(純額)	495	△547	△40	29	27	△37	△15	△52
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△2	16	14	—	14
セグメント利益又は損失(△)	813	4,041	33	△75	93	4,904	△59	4,845

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,287	17,851	—	264	377	19,779	△625	19,154
売上収益	—	361	231	—	—	592	△363	229

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

## 2. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,934	6,542
継続事業	△307	3,788
非継続事業	2,241	2,754
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,096	257,084
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.27	25.45
継続事業	△1.15	14.74
非継続事業	8.42	10.71

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 3. 非継続事業

#### (1) 非継続事業の概要

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約を締結しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しております。なお、中間持株会社の株式の譲渡は2024年1月4日に完了しています。

#### (2) 非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	23,869	26,734
費用	△20,613	△22,837
非継続事業からの税引前四半期利益	3,256	3,896
法人所得税費用	△1,015	△1,143
非継続事業からの四半期利益	2,241	2,754

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

#### (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,993	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,768	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,634	△7,009
合計	△76,396	△4,905

(9) 重要な後発事象

(資本業務提携契約の締結等)

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」といいます。）及び株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）の三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本業務資本提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式をNTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社はNTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券と中間持株会社はNTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

なお、本株式譲渡により売却益及び持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は現時点では確定していません。